

常任委員会レポート

令和2年度一般・特別・企業会計の各決算をはじめ、令和3年度一般・特別・企業会計の補正予算や条例改正などの議案を、各常任委員会で審査しました。ここでは、その一部を紹介します。

総務委員会

令和2年度一般会計歳入歳出決算認定 ～情報管理費～

Q 市民課窓口においてキャッシュレス決済を試行的に導入したとあるが、導入後の課題はあるか。

A キャッシュレス決済について、包括連携協定をPayPay株式会社と締結し実証事業に取り組んでいるところであるが、課題としては、今後は手数料が発生することである。また、キャッシュレス決済のシステムが市の会計処理に合っていない点もあるため、その解消を図る必要がある。

令和2年度一般会計歳入歳出決算認定 ～協働共生推進費～

Q 多文化共生事業を充実させていくための具体的な取り組みや方針はあるか。

A 令和2年度に実施した、市内事業所における外国人受入れ調査に基づき、今年度、多文化共生の情報誌を発行して、市内事業所や学校に配布した。また、自治会長やコミュニティセンターの職員を対象に、外国人が多く住む地域の先進事例や、やさしい日本語の研修を実施するなど、事業所や地域に対して取り組みを広げてまいりたい。

民生文教委員会

令和2年度袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算認定

Q 日常生活のちょっとした困りごとを支援する生活支援活動を浅羽・笠原地区が開始し、ほかの地域にも広がりを見せているが、これは市からの要請によるものか。

A 住民主体の活動であり、市は、地域の福祉関係者が参加する10年後20年後の地域を考えるワークショップなどで今後の高齢化の状況を説明し、日常生活の中で課題や必要な支援に気づいていただけるよう働きかけている。

令和2年度一般会計歳入歳出決算認定 ～教育施設整備費～

Q 2歳児までの子どもを預かる小規模保育施設が、令和3年4月に新たに6園、市内の中央部に集中して開園したが、地域バランスを考慮しているか。

A 今回6園を整備するに当たり、ある程度地域バランスを考慮した。袋井北地区で子どもの数が増えているため、事業者の開園要望と、開園予定地の土地所有者との調整も進めながら6園を整備した。公立の山梨幼稚園も認定こども園化するため、0歳児から2歳児については、ほぼ需要を満たしてきていると考える。

建設経済委員会

袋井市水道事業給水条例の一部改正について

Q 水道の料金改定の趣旨は何か。また、基幹管路の耐震化事業の進捗状況は。

A 袋井市水道料金等懇話会から、給水人口の増加率の鈍化に加え、節水意識の定着や節水機器の普及に伴う水需要の減少により、収入の減少が見込まれる中、大規模災害に備えた水道施設の耐震化や老朽化に伴う更新を実施するためには、水道料金の改定が必要であるとの提言をいただいた。水道事業において、安全安心な水の安定供給は第一で

あり、健全経営を持続する中で、計画的な事業推進を図るためには、料金改定は必要であると判断した。また、基幹管路の耐震化事業については、毎年、概ね2億円から3億円ぐらいの中で、平均的に事業を推進している。平成25年度に老朽管更新（耐震化）第2次計画を策定し、基幹管路延長約200キロメートルのうち、令和15年度までに耐震適合率を66.5%、延長で約133キロメートルの更新を目指して進めており、令和2年度末現在では、更新延長は約98キロメートル、耐震適合率が48.2%となっており、計画値の47.2%を1ポイント上回っている状況である。